

注 記 表

〔 自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日 〕

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
- ② 半成工事については個別法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法で計算しております。

又、取得価格が20万円未満の減価償却資産については、取得時に損金計上しております。

2. 無形固定資産

取得時に損金経理しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

2. 退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高のうち、完成工事高については完成工事基準、商品売上高については引渡基準を採用しております。

(5) 計算書類作成のための重要な事項

1. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

尚、未経過リース料総額は、4,087千円であります。

2. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表等に関する注記

・減価償却累計額の金額

減価償却累計額	521,127千円
建物	213,795千円
構築物	74,061千円
機械装置	200,596千円
車両運搬具	12,235千円
工具器具備品	16,463千円
ソフトウェア	3,974千円

・関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

工事未収金	31,779千円
売掛金	89,929千円
未払金	1,159千円

3 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

営業取引の総額	1,218,826千円
営業外取引の総額	0千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	10,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	10,000株

5 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度額超過額	4,000千円
減価償却超過額	21千円
一括償却資産償却超過額	86千円
福利厚生費否認額	4,812千円
未払事業税	1,866千円
特別償却準備金	-1,963千円
繰延税金資産 計	8,823千円

繰延税金負債

特別償却準備金	9,025千円
退職給付引当金超過額	-7,333千円
減価償却超過額	-42千円
一括償却資産償却超過額	-56千円
繰延税金負債 計	1,592千円

繰延税金資産の純額 7,231千円

6 1株当たり情報に関する注記

・1株当たりの情報

1株当たり純資産額	66,187.65円
1株当たり当期純利益	10,264.40円